

## サポートセンター調査から見た被災者生活支援に関する課題

東部保健福祉事務所 成人・高齢班 主任主査 高橋みね

**Key words:** 地域のつながりづくり, 支援者支援

### I はじめに

被災者の生活環境は日々変化しており、その変化に合わせた被災者生活支援を行う必要がある。東部保健福祉事務所では、平成23年度から、サポートセンター（以下「SC」と言う）の活動状況や被災者が抱える課題等について把握し、当所の被災者生活支援活動への反映や、県庁や市町に情報提供を行い各種施策に反映し、被災者生活支援活動の質的向上を図るために調査を実施してきた。

平成25年度は、復興住宅転居等、住民の移動が始まるため、復興へ向けた活動を意識した調査を行い、今後の取り組みの課題について整理したので報告する。

### II 活動内容

#### 【調査の概要】

調査名 平成25年度サポートセンター活動聞き取り調査

調査対象 石巻市, 東松島市, 女川町のSC24か所

調査期間 平成25年8月上旬から12月上旬

調査職員 東部保健福祉事務所  
宮城県サポートセンター支援事務所  
(石巻市, 東松島市調査に同行)

調査内容 ①組織体制, 関係機関との連携の状況  
②主体的な地域づくりの働きかけや個別支援の状況  
③現在の課題及び今後見込まれる課題  
④復興住宅移行に向けた取り組み(新規)

#### 【調査結果】

調査結果を、4つの視点で整理した。

#### (1) 石巻圏域における特徴

教育や就労環境の良い地域への若い世代の転居などから、世帯分離が進み、独居や夫婦のみの高齢者世帯が増加した。

認知症やアルコール問題を抱えた者の増加がみられるが、住民間での自主的な見守りが行われるようになっている。

沿岸部などでは、医療・介護・交通の資源が少ないために、ニーズに合った生活支援を受けることが困難であった。

SCでの住民のつながりを意識した支援を行っていることもあり、自治会や主体的な活動が各地域で行われているが、自治会長等のリーダーへの依存が高い状況にある。

### III 考察及びまとめ

これまでの調査の結果から、今後の取り組みの課題を整理した。

今後の被災者生活支援では、仮設住宅入居期間中に、復興住宅での生活につながる住民同士のつながりづくりが必要であり、その関係性を継続するためには、住民自らが主体的に取り組む仕掛けが重要になる。そのためには、自主的な活動の場づくりを意識して、SCや関係機関が実施する事業を連携して実施する必要がある。

また、仮設住宅退去後の生活に関して、個別具体的に丁寧な説明を行うなど住民の不安の解消に向けた取り組みを行うことや、高齢者を地域で支えるための基盤整備、超高齢社会を見据えた高齢者が活躍できる居場所の確保など高齢者対策の検討の必要性がある。

SCの運営に関しては、見守りや個別対応のために必要な具体的な知識や技術等、職員の資質向上を図ることや、市町担当課がSCからの情報や課題の把握と評価に努め、確認された課題の解消に向けた取り組みを早期に行う必要がある。

以上が本調査で把握できた課題であり、今後も当所の被災者生活支援や通常の業務に生かし、被災地から離れている地域へも被災地の現状を引き続き発信するとともに、市町に寄り添い、市町の進捗状況に合わせた支援を考えていきたい。

#### (2) SCの運営状況

拠点センターがSC活動を支援、統括する体制が確立され、SCも、活動の質的向上や、支援者を支えるフォロー体制が確立されている。

運営上の課題として、支援者の資質向上を図る具体的な研修等の必要性を感じている。また、仮設住宅の入退去に伴い、住民のリーダー的存在が不在となり、住民のつながりや自主活動の継続の問題が危惧されるなどの課題がある。

#### (3) 復興住宅に向けた取り組み

次のような理由から、復興住宅移行に向けては、人のつながりを重視した支援と見守り体制の継続が必要である。

- ①復興住宅や高台移転整備の遅れ及び情報不足への不満
- ②手続き等の複雑さにより取り残されそうな高齢者等の存在
- ③復興住宅や自立際検討への移転で馴染みのない土地に住む不安
- ④復興住宅入居後により虚脱感・目標喪失

また、復興住宅移行後のSC体制は、復興住宅での課題を予測し、体制や職員のスキルアップ、仮設住宅入居者の支援情報の引継ぎなどの検討が必要である。

#### (4) 行政への要望

現在の活動を円滑に行うために、支援者間の情報共有をタイムリーに行いたいことや、行政として被災者支援の方向性・関与の程度を示す要望がある。